

平成 24 年 度 教 育 委 員 会 予 算

(1) 一 般 会 計

(単位 千円)

区 分	予 算 額 (A)	左 の 財 源 内 訳										23 年度 7月現計 予 算 額 (B)	前年度対比			
		分担金及 負担金	使用料及 手数料	国庫支出金	財産収入	寄 附 金	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	県 債	一般財源		(A)-(B)	% (A)/(B)		
教育委員会 ①	人件費	105,116,392		62,749	19,542,228						64,103	1,900,000	83,547,312	105,930,021	△ 813,629	99.2
	事業費	12,468,764		102,286	955,682	167,283		1,022,592			1,057,240	2,272,000	6,891,681	13,088,975	△ 620,211	95.3
	計	117,585,156		165,035	20,497,910	167,283		1,022,592			1,121,343	4,172,000	90,438,993	119,018,996	△ 1,433,840	98.8
県 計 ②	人件費	158,402,627		726,182	20,074,689			28,910			93,109	3,000,000	134,479,737	161,651,248	△ 3,248,621	98.0
	事業費	427,257,373	4,446,574	2,613,452	61,936,173	1,035,638	17,000	20,044,207			53,270,105	44,664,000	239,230,224	436,639,752	△ 9,382,379	97.9
	計	585,660,000	4,446,574	3,339,634	82,010,862	1,035,638	17,000	20,073,117			53,363,214	47,664,000	373,709,961	598,291,000	△ 12,631,000	97.9

県予算額に占める 教育委員会 予算額の構成比 ①/②

年 度	区 分	計 (%)	事業費 (%)	人件費 (%)
24 年度	当 初 予 算 額	20.1	2.9	66.4
23 年度	7月現計 予 算 額	19.9	3.0	65.5

平成24年度 教育委員会当初予算（一般会計）の概要

I. 予算のポイント

1 海外戦略の推進

【基本方針】

大学・短大等では人口当たりの留学生数が日本一であり、こうした特色を活かして、留学生と地域とのつながりのさらなる強化を図ります。

(1)国際人材の育成

小学5、6年生を対象としたAPU等への1日留学(社会見学)や留学生との文化交流等を実施します。

2 教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成

【基本方針】

小・中学校では、児童生徒の低学力層・低体力層の割合が全国に比較して高いこと、また、理科に関する興味・関心を高めることが課題となっており、高校では、生徒が希望に応じた進路を選択できるよう、学力や就職力を着実に身につけることが重要となっています。さらに、いじめについては認知件数は減少傾向にあるものの、ネットいじめの被害が広がっていると懸念されることから、これらに対する取組を推進します。

一方で、大震災を踏まえた避難訓練の見直しや防災教育の徹底は喫緊の課題であることから対策を強化します。

(1)子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進

学力向上支援教員、体育専科教員の効果的な活用や、つまずきの解消に向けた夏季補充学習を実施します。また、地域人材を活用した学びの教室や大学教授OB等を指導者に迎えて子どもたちに科学体験をさせる「O-Labo」の取組を充実します。さらに、幼保小連携マニュアルの作成及び幼保小合同研修会の拡充を図ります。

(2)いじめ・不登校対策の強化

ネットいじめの監視体制強化及び保護者への啓発を図ります。

(3)県民総ぐるみによる教育の推進

学校防災計画の検証と実践的防災教育及び避難訓練を実施します。

3 芸術・文化の興隆とスポーツの振興

【基本方針】

芸術会館や歴史博物館等に所蔵されている多くの貴重な作品を広く県民に展示・公開するとともに、文化財・伝統文化の保存とともに観光資源としての活用を図ります。

(1)県民文化の創造

県民参加による県立美術館づくりに向けて地域が主体的に取り組むワークショップなどへの支援を行うとともに、商店街と連携して芸術会館、歴史博物館等の所蔵品を広く県民に展示・公開する「まちなかアートギャラリー」を開催します。

(2)文化財・伝統文化の保存と活用

国の指定に向けた重要な文化財を保存するための計画策定、調査等の取組や地域の観光拠点となっている文化財の集中整備や文化財の修復現場を公開して観光資源とする取組等への支援を行います。また、地域の誇りである祭りや神楽等の伝統文化継承のため、積極的な情報発信や発表・鑑賞の機会の提供などを支援します。

(3)県民スポーツの振興

北部九州4県で合同開催する全国高等学校総合体育大会(インターハイ)に向けた関係団体との連携による競技力の向上及び高校生による積極的な広報活動の展開を支援します。

II. 事業体系（県政推進指針）

【安心・活力・発展の大分県づくりの推進】

2 いきいきと暮らし働くことのできる活力ある大分県づくり

(5) 海外戦略の推進

②国際人材の育成

特 小学生国際交流活動推進事業 2,041

3 人を育て、社会資本を整え、発展する大分県づくり

(1)教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成

①子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進

市町村学力向上戦略支援事業	295,436
小・中学校学力向上対策事業	33,805
小学校1・2年30人学級編制実施事業	141,559
中学校1年30人学級編制実施事業	122,946
大分元気っ子体力パワーアップ事業	19,661
地域「協育力」向上支援事業	71,180
子ども科学体験推進事業	14,986
進学力向上推進事業	6,962
産業人材育成推進事業	18,525
特 農業高校生チャレンジ支援事業	10,259
おおいたマイスター育成大作戦推進事業	9,710
高校生就職力向上対策事業	25,994
新 特別支援学校学習支援モデル事業	3,577
特別支援学校就労支援事業	21,226
小1プロブレム対策推進事業	1,407
県立学校施設整備事業	3,085,692

②いじめ・不登校対策の強化

新 ネット安全教育推進事業	8,172
いじめ・不登校対策事業	120,695

③県民総ぐるみによる教育の推進

学校防災教育推進事業	3,512
------------	-------

(2)芸術・文化の興隆とスポーツの振興

①県民文化の創造

おおいた県民美術鑑賞推進事業	5,013
特 まちなかアートギャラリー推進事業	5,633

②文化財・伝統文化の保存と活用

文化財の戦略的保存・活用推進事業	28,783
特 伝統文化保存継承支援事業	2,000
文化財発掘受託事業	352,021

③県民スポーツの振興

全国高等学校総合体育大会開催準備事業	111,878
特 全国高等学校総合体育大会選手強化事業	16,530
安全・安心な学校部活動支援事業	41,138

(注) 事業名前の「特」はおおいた元気枠事業を、「新」は新規事業を示す。

平成24年度一般会計当初予算

(単位：千円)

事業名	平成24年度 当初予算 (23年度7月補正 後現計予算額)	当初予算の概要	所管課
1 県立学校施設整備事業	3,085,692 (3,863,410)	高校改革プランに基づく施設を整備するとともに、学校施設の長寿命化と学習環境の改善を図るため、大規模改造等を実施する。 ・高校改革プラン分 4校 (大分東高校など) ・大規模改造 27棟 (高田高校など22校)	教育財務課
2 市町村学力向上戦略支援事業	295,436 (301,104)	学力の状況を明らかにするとともに、客観的な数値目標を盛り込んだ推進計画を策定して学力向上に取り組む市町村に対し、学力向上支援教員を配置する。(72名) 【新】全国平均を下回っている小学校国語等の配置を強化する。	義務教育課
3 小・中学校学力向上対策事業	33,805 (16,955)	児童生徒の基礎・基本の定着状況を把握し、学力向上対策に取り組むため、新たに理科を加え、学力検査(小5、中2)を実施する。 学習内容が高度化する小学校高学年を中心に夏季休業中の5日間、個別指導を実施する。	義務教育課
特 4 小学生国際交流活動推進事業	2,041 (0)	児童が外国文化への理解を深め、コミュニケーション能力を養えるよう、留学生等との交流活動を行う。 ・大学キャンパス1日留学 15校 ・留学生等との交流会 15校 ・子ども国際交流キャンプ 6年生100人	義務教育課
5 いじめ・不登校対策事業	120,695 (122,608)	生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー等を小・中・高等学校に配置する。 ・小学校配置 43校 ・中学校配置 133校(全校) ・高等学校配置 22校	生徒指導推進室
新 6 ネット安全教育推進事業	8,172 (0)	児童生徒をインターネット上のトラブルから守るため、保護者や生徒等に対し、フィルタリングサービスの利用を働きかけるとともに、ワンクリック詐欺等の実例を用いた講習会などを実施する。	生徒指導推進室
7 特別支援学校就労支援事業	21,226 (8,421)	特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、職業コースの新設とともに、就職未内定者のトライアル雇用などを行う。 【特】職業コースの新設(宇佐、南石垣、新生、大分の高等部)及び外部講師の導入(メンテナンス等の専門的な技術指導) 【特】技能検定制度の創設(メンテナンス技術) 【特】特別支援学校でのトライアル雇用(4人) ・就労支援アドバイザーの配置(4人)	特別支援教育課
8 進学力向上推進事業	6,962 (4,951)	普通科高校の進学力の向上を図るため、進学指導重点校(8校)の生徒に加え、意欲ある他校生徒も対象として各学年ごとのセミナーを実施する。 【新】難関大学進学を希望する生徒の学力向上を図るため、文系・理系別講座を実施する。	高校教育課
9 高校生就職力向上対策事業	25,994 (30,283)	高校生の就職率向上と早期離職の防止を図るため、職業系高校にキャリアコーディネーターを11人配置し、生徒や保護者に対するきめ細かな就職支援を行う。	高校教育課
特 10 農業高校生チャレンジ支援事業	10,259 (0)	地域農業を支える人材を育成するため、農業高校生が進路を見据えた学習や技術習得を進められるよう、カリキュラムに基づく学校農業クラブ活動の活性化を図る。 ・全国大会最優秀校指導者による合同研修会 ・県農業青年プロジェクト実績発表会への参加 ・農業高校生による地元中学校への出前授業 など	高校教育課

事業名	平成24年度 当初予算 (23年度7月補正 後現計予算額)	当初予算の概要	所管課
11 地域「協育力」向上支援事業	71,180 (76,669)	学校・家庭・地域が連携し、児童生徒の育成と学校の円滑な運営を図るため、読み聞かせや登下校時の交通安全指導などのボランティアと学校を結びつけるコーディネーターを配置する。	社会教育課
12 子ども科学体験推進事業	14,986 (15,001)	子どもたちの科学や技術への興味・関心を高めるため、小中学生が気軽に科学実験などを楽しめる常設の科学体験ルーム(0-Labo)を設置するとともに、県内6市町村での出前講座等を実施する。	社会教育課
13 (特) 伝統文化保存継承支援事業	2,000 (0)	九州・沖縄地区に伝承されている民俗芸能について理解を深めるため九州地区民俗芸能大会を開催する。 ・開催日 24年10月21日(日) ・場所 玖珠町メルサンホール ・出演 九州各県1団体、大分県2団体	文化課
14 おおいた県民美術鑑賞推進事業	5,013 (4,782)	県民の美術への関心を高め、芸術会館所蔵品の鑑賞機会を充実するため、所蔵名品巡回展や関連イベントを、企画段階から地域と協働して開催する。 ・開催地 杵築市、由布市(各2週間)	文化課
15 (特) まちなかアートギャラリー推進事業	5,633 (0)	県立美術館開館に向けた機運醸成を図るため、まちなかアートハウスを核に、商店街や県立芸術短期大学等と連携したイベントを年間を通じて開催する。 ・公募型アートイベント(絵画等展示、パフォーマンス)など	文化課
16 学校防災教育推進事業	3,512 (2,628)	地震・津波等の自然災害から児童生徒を守り、安全・安心な学校づくりを推進するため、実践的な防災教育を実施する。 【新】モデル校における防災教育授業、実践的避難訓練の実施 【新】実践事例集の作成 ・教職員防災教育研修の実施	体育保健課
17 (新) 学校給食安全・安心対策事業	1,900 (0)	学校給食食材の放射能汚染に対する保護者等の不安を解消するため、放射性物質含有量調査を実施し、安全性をホームページにおいて毎週公表する。	体育保健課
18 (特) 全国高等学校総合体育大会選手強化事業	16,530 (0)	インターハイ北部九州大会での本県代表校の上位入賞に向け、活躍が期待される部活動の重点強化を行う。 ・対象競技 団体競技8種目 ・支援内容 優秀指導者の招へい、県外遠征	体育保健課
19 大分元気っ子体力パワーアップ事業	19,661 (20,079)	児童生徒の体力向上を図るため、小学校の体育専科教員を県内各地域に配置する。(16人) 中学校においては、体育推進教員を指定し、域内の教職員の実技指導力の向上を図る。	体育保健課
20 安全・安心な学校部活動支援事業	41,138 (1,980)	学校部活動における生徒輸送時の事故防止を図るため、専任運転手の確保に要する経費に対し助成するなど、安全対策を強化する。 ・安全運転講習会の開催 ・運転業務委託経費助成(補助率 2/3)	体育保健課
21 全国高等学校総合体育大会開催準備事業	111,878 (27,301)	25年度に北部九州4県(福岡県、佐賀県、長崎県、大分県)で合同開催する全国高等学校総合体育大会(インターハイ)の総合開会式及び競技会の開催準備を行う。	全国高校総体推進局